

◆特別勘定に関する指標等

① 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額		金額	
個人変額保険	66,295		60,316	
変額個人年金保険	274,715		168,836	
団体年金保険	645,034		600,368	
特別勘定計	986,044		829,521	

② 個人変額保険及び変額個人年金保険特別勘定の状況

a. 2018年度の運用状況

国内外の株式相場については、年度前半は、堅調な米国の経済指標や好調な企業業績等を背景に上昇しました。年度後半は米中貿易摩擦激化への警戒感やFRB（米連邦準備制度理事会）の金融引き締めスタンス継続への懸念から下落しましたが、年度末にかけて米中通商協議の進展への期待、FRBの利上げ休止観測の高まりから、米国株式については上昇に転じ、国内株式についても下落幅を縮小しました。国内の長期金利については、日本銀行が長期金利の変動幅の拡大を許容したことによる上昇する局面もありましたが、年度後半の株式市場下落や景気減速への警戒感などを背景に低下しました。米国の長期金利については、年度前半はFRBによる緩やかな利上げ継続を背景に上昇しましたが、年度後半は株式市場の下落や景気減速への警戒感などを背景に低下しました。為替（ドル円）については、良好な米国の経済指標、FRBの利上げ継続スタンスにより円安ドル高の圧力が強まる一方、世界経済の減速懸念が台頭するとリスク回

避的な円需要が高まりましたが、年度を通じては円安ドル高となりました。

こうした環境のなかで、個人変額保険特別勘定については、国内外の株式の構成比をやや高めて国内外の債券の構成比を抑えることを基本に運用しました。また、株式相場の上昇局面では国内株式・外国株式の一部売却を、逆に相場下落局面ではその後の反発を見込んで買い入れを行いました。その結果、当年度の運用利回りはプラスとなりました。変額個人年金保険のうち自社で運用する特別勘定については、基本資産配分並みの構成比を基本としつつ、相場の見通しに応じ構成比の調整を行いました。なお、為替ヘッジ付外国債券については、投資妙味を勘案した結果、配分は行わず、国内債券のみで運用を行いました。その結果、当年度の運用利回りはプラスとなりました。変額個人年金保険のうち投資信託を主な投資対象とする特別勘定については、投資信託の組入れ比率を概ね高位に保ちました。

b. 保有契約高

●個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	78	333	60	257
個人変額保険(終身型)	52,287	270,145	50,886	263,369
合 計	52,365	270,478	50,946	263,626

(注) 保有契約高には、定期保険特約部分を含みます。

●変額個人年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	件数	金額	件数	金額
変額個人年金保険	189,232	539,047	162,312	396,759

c. 特別勘定資産の内訳

●個人変額保険

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	2,160	3.3	1,077	1.8
有価証券	59,951	90.4	56,955	94.4
公社債	18,600	28.1	16,315	27.0
株 式	17,960	27.1	17,252	28.6
外国証券	23,391	35.3	23,387	38.8
公社債	6,622	10.0	5,598	9.3
株式等	16,768	25.3	17,789	29.5
その他の証券	—	—	—	—
貸 付 金	—	—	—	—
その他	4,183	6.3	2,284	3.8
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	66,295	100.0	60,316	100.0

●変額個人年金保険

(単位：百万円、%)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	18,331	6.7	3,953	2.3
有価証券	249,711	90.9	155,941	92.4
公社債	82,285	30.0	43,972	26.0
株 式	20,346	7.4	15,330	9.1
外国証券	40,760	14.8	28,400	16.8
公社債	32,672	11.9	24,524	14.5
株式等	8,087	2.9	3,876	2.3
その他の証券	106,318	38.7	68,237	40.4
貸 付 金	—	—	—	—
その他	6,672	2.4	8,941	5.3
貸倒引当金	—	—	—	—
合 計	274,715	100.0	168,836	100.0

d. 運用収支状況

●個人変額保険

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金額	金額
利息配当金等収入	1,216	1,247
有価証券売却益	6,229	2,558
有価証券償還益	0	—
有価証券評価益	9,089	8,466
為替差益	49	12
金融派生商品収益	235	90
その他の収益	1	2
有価証券売却損	1,022	1,197
有価証券償還損	15	10
有価証券評価損	10,856	9,688
為替差損	58	4
金融派生商品費用	79	188
その他の費用	0	0
収支差額	4,789	1,289

(注) 2017年度の有価証券評価益 9,089百万円には有価証券振戻益 1,479百万円が、有価証券評価損 10,856百万円には有価証券振戻損 9,603百万円がそれぞれ含まれています。
2018年度の有価証券評価益 8,466百万円には有価証券振戻益 1,253百万円が、有価証券評価損 9,688百万円には有価証券振戻損 7,610百万円がそれぞれ含まれています。

●変額個人年金保険

(単位：百万円)

区 分	2017年度	2018年度
	金額	金額
利息配当金等収入	9,457	15,793
有価証券売却益	33,123	5,304
有価証券償還益	—	0
有価証券評価益	53,062	33,888
為替差益	212	166
金融派生商品収益	2,138	978
その他の収益	12	7
有価証券売却損	3,675	1,080
有価証券償還損	146	10
有価証券評価損	76,105	49,302
為替差損	286	153
金融派生商品費用	508	711
その他の費用	327	494
収支差額	16,958	4,385

(注) 2017年度の有価証券評価益 53,062百万円には有価証券振戻益 4,889百万円が、有価証券評価損 76,105百万円には有価証券振戻損 74,539百万円がそれぞれ含まれています。
2018年度の有価証券評価益 33,888百万円には有価証券振戻益 1,566百万円が、有価証券評価損 49,302百万円には有価証券振戻損 48,173百万円がそれぞれ含まれています。

e. 有価証券等の時価情報

●売買目的有価証券

<個人変額保険>

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	59,951	6,356	56,955	5,135

<変額個人年金保険>

(単位：百万円)

区 分	2017年度末		2018年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	249,711	46,606	155,941	31,193

●金銭の信託の時価情報

<個人変額保険>

2017年度以降期末残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

2017年度以降期末残高がないため、記載していません。

f. デリバティブ取引の時価情報

●差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

<個人変額保険>

(単位：百万円)

区 分	2017年度末						2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	13	—	—	—	13	—	—	—	—	—	—
合 計	—	13	—	—	—	13	—	—	—	—	—	—

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

<変額個人年金保険>

(単位：百万円)

区 分	2017年度末						2018年度末					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ヘッジ会計非適用分	—	—	223	—	—	223	—	—	10	—	—	10
合 計	—	—	223	—	—	223	—	—	10	—	—	10

(注)ヘッジ会計非適用分の差損益は、損益計算書に計上されています。

●金利関連

<個人変額保険>

2017年度以降期末残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

2017年度以降期末残高がないため、記載していません。

●通貨関連

<個人変額保険>

(単位: 百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	2,892	—	13	13	—	—	—	—
	(米ドル)	1,194	—	4	4	—	—	—	—
	(ユーロ)	1,297	—	7	7	—	—	—	—
	(豪ドル)	58	—	0	0	—	—	—	—
	(カナダドル)	49	—	0	0	—	—	—	—
	(英ポンド)	227	—	1	1	—	—	—	—
	(スウェーデンクローナ)	10	—	0	0	—	—	—	—
	(シンガポールドル)	16	—	0	0	—	—	—	—
	(ポーランドズロチ)	21	—	0	0	—	—	—	—
	(南アフリカランド)	14	—	0	0	—	—	—	—
	買建	296	—	△0	△0	—	—	—	—
	(米ドル)	202	—	△0	△0	—	—	—	—
	(ユーロ)	37	—	△0	△0	—	—	—	—
	(豪ドル)	6	—	0	0	—	—	—	—
	(カナダドル)	9	—	△0	△0	—	—	—	—
	(スイスフラン)	9	—	0	0	—	—	—	—
	(英ポンド)	20	—	△0	△0	—	—	—	—
	(ニュージーランドドル)	0	—	0	0	—	—	—	—
	(スウェーデンクローナ)	3	—	△0	△0	—	—	—	—
(シンガポールドル)	1	—	△0	△0	—	—	—	—	
(香港ドル)	5	—	—	—	—	—	—	—	
合計				13					

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

<変額個人年金保険>

(単位: 百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
(米ドル)	—	—	—	—	—	—	—	—	
(ユーロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計				—				—	

(注) 1. 年度末の為替相場は先物相場を使用しています。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

●株式関連

<個人変額保険>

(単位: 百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				—			—		

<変額個人年金保険>

(単位: 百万円)

区分	種類	2017年度末			2018年度末				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数先物								
	売建	—	—	—	684	—	3	3	
	買建	9,434	—	223	468	—	6	6	
合計				223		6	10		

●債券関連

<個人変額保険>

2017年度以降期末残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

2017年度以降期末残高がないため、記載していません。

●その他

<個人変額保険>

2017年度以降期末残高がないため、記載していません。

<変額個人年金保険>

2017年度以降期末残高がないため、記載していません。

③ 団体年金保険特別勘定の状況

a. 団体年金保険特別勘定特約の受託状況

(単位：件、億円)

	2017年度末		2018年度末	
	件数	時価残高	件数	時価残高
第1特約	1,432	5,928	1,446	5,991
第2特約	1	499	—	—
合計	1,433	6,427	1,446	5,991

(注) 1. 件数は、各年度末に時価残高のある団体数です。

2. 特別勘定第1特約は、複数の団体年金のご契約資金を合同運用しています。特別勘定第2特約は、年金資産を個々のご契約ごとに単独運用しています。

b. 特別勘定第1特約(総合口A)の状況

●基本ポートフォリオおよび2018年度運用計画

(単位：%)

(単位：%)

	長期基本ポートフォリオ			
	構成比	レンジ	期待収益率	標準偏差
国内債券	33	13～53	0.50	2.39
国内株式	27	12～42	5.80	18.15
外国債券	13	3～23	2.70	10.80
外国株式	25	10～40	6.50	19.51
現預金等	2	—	0.10	0.06
合計	100	—	3.71	9.50

	2018年度運用計画		
	計画構成比	期待収益率	標準偏差
国内債券	31	△0.09	1.88
国内株式	29	9.98	18.87
外国債券	11	5.34	10.72
外国株式	27	11.98	20.72
現預金等	2	0.00	0.04
合計	100	6.69	11.32

●運用実績の推移

(単位：%)

	2017年度			2018年度		
	運用実績	市場収益率	超過収益	運用実績	市場収益率	超過収益
国内債券	0.96	0.90	0.06	1.92	1.89	0.03
国内株式	14.46 (17.42)	15.87	△1.41	△6.09 (△6.46)	△5.04	△1.05
外国債券	4.03	4.23	△0.20	2.31	2.46	△0.15
外国株式	10.18	8.47	1.71	10.31	10.14	0.17
現預金等	△4.63	△0.05	△4.58	△0.06	△0.06	0.00
合計	8.69	7.59	1.10	1.67	2.37	△0.71

(注) 1. 運用実績には先物ポジションを反映しております。先物ポジションを含まない数値を()内に記載しております(先物証拠金、先物評価損益等は含む)。

2. 各資産の運用実績は時間加重収益率、合計の実績はユニット価格伸び率を掲載しております。

3. 現預金等の時間加重収益率には、外国資産売買約定時の「外貨未収・未払金」に係る為替差損益の影響が含まれております。これは約定日の為替レートと資金受渡し時の為替レートを比べて変動した部分が現預金等の時間加重収益率として計上されるものです。

4. 各資産の市場収益率は、各市場の動きを表す代表的な指数の騰落率です。

5. 合計の市場収益率は、各資産の市場収益率を各年度計画構成比で加重した値です。

●2018年度運用状況

- ・2018年度の運用実績は1.67%となり、年度運用計画をもとにした市場収益率の2.37%を下回りました。
- ・資産配分の面では、年度運用計画より国内株式の構成比を高めて運用したことがマイナスに寄与しました。
- ・個別資産の面では、国内株式が市場収益率を下回ったことがマイナスに寄与しました。

●資産別時価残高の推移

(単位：百万円、%)

	2017年度末		2018年度末	
	時価残高	構成比	時価残高	構成比
国内債券	46,242	27.8	50,395	30.4
国内株式	53,477	32.1	48,961	29.5
外国債券	15,232	9.1	15,250	9.2
外国株式	46,418	27.9	45,586	27.5
現預金等	5,144	3.1	5,791	3.5
合計	166,513	100.0	165,986	100.0

c. 特別勘定第1特約(総合口S)の状況

●運用実績

(単位：%)

2017年度	2018年度
2.59	1.66

●時価残高

(単位：百万円)

2017年度末	2018年度末
142,059	155,290

(注) 実績は、ユニット価格伸び率を掲載しております。

●2018年度運用状況

- ・市場環境を踏まえ、資産ごとの価格変動性に着目した資産構成比の調整や、価格下落リスクが高いと判断した資産のキャッシュ化を行うなど、機動的に資産配分を変更しました。
- ・2018年度の運用実績は1.66%となりました。